

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

和弘食品株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,196,502	1,083,471	5,542,969
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△71,796	△10,204	226,956
当期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△43,349	△8,140	118,978
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数(株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額(千円)	3,657,668	3,752,142	3,822,163
総資産額(千円)	4,656,238	4,696,839	5,205,868
1株当たり純資産額(円)	440.80	458.14	460.68
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	△5.22	△0.99	14.34
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額又は四半期純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	5
自己資本比率(%)	78.6	79.9	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,554	△13,854	482,406
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△67,801	△303,965	△143,073
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△49,787	△66,783	△53,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	782,044	787,645	1,172,248
従業員数(人)	148	141	145

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	141	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
別添用スープ (千円)	504,296	81.3
業務用スープ (千円)	287,870	98.5
天然エキス (千円)	39,987	112.7
合計 (千円)	832,154	87.8

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
別添用スープ	609,457	88.9	124,890	100.1
業務用スープ	389,027	103.9	108,021	136.3
天然エキス	53,543	82.1	71,514	105.1
合計	1,052,027	93.5	304,425	111.9

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
別添用スープ (千円)	596,267	84.0
業務用スープ (千円)	381,881	102.1
天然エキス (千円)	60,733	108.1
小計 (千円)	1,038,883	91.1
商品		
メンマ・かきあげ等 (千円)	41,566	79.5
その他 (千円)	3,021	75.9
小計 (千円)	44,588	79.2
合計 (千円)	1,083,471	90.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国、資源国経済の伸びから世界経済が回復基調となり、輸出関連企業の業績に改善の兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境やデフレ状態が継続し、内需関連の業界では、一部の企業を除き厳しい状況が続きました。

食品業界では、原油や原材料の一部が値上がりするなか、大手量販店や外食、中食企業による低価格競争が収まらず、食品メーカーの収益は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は、お客様のオーダーメイド商品のスピーディーで的確な開発、少量・多品種・短納期生産などの当社の特長を伸ばしつつ、コスト競争力の強化を図るべく北海道・関東の両工場で人材育成と生産性・品質向上を目的とするプロジェクト活動を社内の自主的な取り組みとして継続してまいりました。また、引き続き仕入れの見直しや全社的な諸経費の節減に取り組み、筋肉質の企業体質を目指してまいりました。

営業部門におきましては、当社独自の製造設備を活用した高付加価値差別化商品の開発に注力し、展示会などにも積極的に参加して食品加工メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに対する提案型営業活動に積極的に取り組んでまいりました。しかし、前年同期のスポット的な売上などの減少により売上高は1,083百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常損失は10百万円（前年同四半期は経常損失71百万円）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期は四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は4,696百万円となり、前事業年度末に比べ509百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、売掛金が309百万円、受取手形が52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は944百万円となり、前事業年度末に比べ439百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により流動負債買掛金が321百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,752百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。その主な要因は、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少及び自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ384百万円減少し787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において使用した資金は、13百万円となりました。これは主に、売上債権の減少362百万円と仕入債務の減少320百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、303百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、66百万円となりました。自己株式取得による支出22百万円と配当金の支払41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40,457千円となっております。

なお、当第1四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	—	—

(注)「上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名」欄には、第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所名を記載しております。なお、本年4月1日付の株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、本四半期報告書提出日現在のの上場金融商品取引所名は「大阪証券取引所（JASDAQ市場）」となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	9,493,193	—	1,413,796	—	1,376,542

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,196,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,288,000	8,288	—
単元未満株式	普通株式 9,193	—	—
発行済株式総数	9,493,193	—	—
総株主の議決権	—	8,288	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	1,196,000	—	1,196,000	12.59
計	—	1,196,000	—	1,196,000	12.59

（注）平成22年3月31日現在、自己株式を1,303,322株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.72%）保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	215	215	210
最低（円）	201	199	201

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,645	1,172,248
受取手形及び売掛金	782,234	1,145,008
商品及び製品	237,274	225,709
仕掛品	12,323	8,528
原材料及び貯蔵品	188,524	226,387
その他	86,446	84,899
貸倒引当金	△4,271	△6,293
流動資産合計	2,390,177	2,856,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,520	939,240
機械及び装置（純額）	342,955	364,269
土地	581,179	581,179
その他（純額）	192,145	200,922
有形固定資産合計	※1 2,038,801	※1 2,085,612
無形固定資産	13,103	13,924
投資その他の資産	※2 254,757	※2 249,841
固定資産合計	2,306,661	2,349,378
資産合計	4,696,839	5,205,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,636	790,286
未払法人税等	4,490	117,459
賞与引当金	72,000	75,000
その他	232,029	234,254
流動負債合計	778,155	1,217,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,356	109,637
その他	54,185	57,067
固定負債合計	166,541	166,704
負債合計	944,697	1,383,704

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,180,959	1,230,584
自己株式	△232,092	△209,622
株主資本合計	3,739,307	3,811,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,834	10,760
評価・換算差額等合計	12,834	10,760
純資産合計	3,752,142	3,822,163
負債純資産合計	4,696,839	5,205,868

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※1 1,196,502	※1 1,083,471
売上原価	1,016,365	858,024
売上総利益	180,137	225,447
販売費及び一般管理費	※2 256,424	※2 236,389
営業損失(△)	△76,286	△10,942
営業外収益		
受取利息	2	55
受取賃貸料	1,742	536
受取保険金	2,350	840
その他	1,035	910
営業外収益合計	5,132	2,342
営業外費用		
支払利息	—	308
その他	641	1,295
営業外費用合計	641	1,604
経常損失(△)	△71,796	△10,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,046
特別利益合計	—	2,046
特別損失		
固定資産除却損	—	201
特別損失合計	—	201
税引前四半期純損失(△)	△71,796	△8,359
法人税、住民税及び事業税	2,297	2,304
法人税等調整額	△30,744	△2,523
法人税等合計	△28,446	△218
四半期純損失(△)	△43,349	△8,140

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△71,796	△8,359
減価償却費	56,235	50,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,793	2,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,391	△2,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,385	△2,046
受取利息及び受取配当金	△2	0
支払利息	—	308
売上債権の増減額(△は増加)	428,138	362,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,775	22,503
未払金の増減額(△は減少)	△10,914	△3,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,653	△320,650
その他	△15,732	3,407
小計	63,619	101,727
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	—	△308
法人税等の支払額	△50,067	△115,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,554	△13,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△65,932	△2,406
投資有価証券の取得による支出	△299	△298
貸付金の回収による収入	—	5
その他	△1,569	△1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,801	△303,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,829
自己株式の取得による支出	—	△22,470
配当金の支払額	△49,787	△41,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,787	△66,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,033	△384,603
現金及び現金同等物の期首残高	886,078	1,172,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 782,044	※ 787,645

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の実地たな卸の省略	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,361,622千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,314,100千円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 4,146千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 4,171千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。	※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,385千円	給与手当 77,470千円
給与手当 70,521千円	賞与引当金繰入額 20,646千円
賞与引当金繰入額 16,860千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,718千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,793千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 782,044千円	現金及び預金 1,087,645千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 —	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 300,000千円
現金及び現金同等物 782,044千円	現金及び現金同等物 787,645千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	9,493,193

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,303,322

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	458.14円	1株当たり純資産額	460.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △0.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△) (千円)	△43,349	△8,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△43,349	△8,140
期中平均株式数(株)	8,297,872	8,226,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの会計年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績並びに第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。